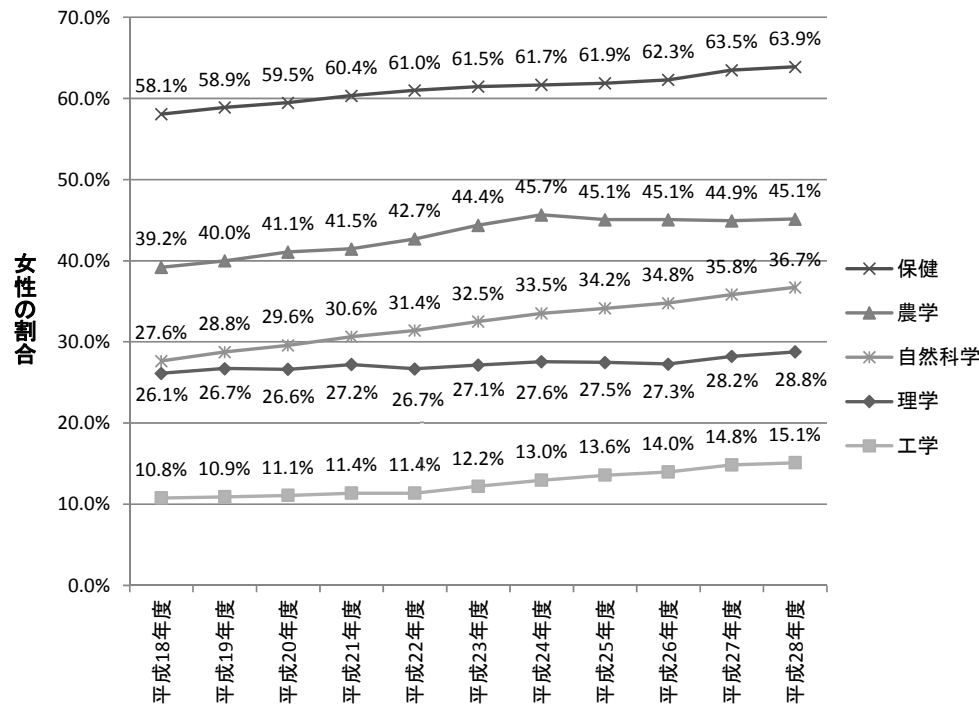


# 【女性研究者の活躍推進】大学理工系学部進学者における女性割合

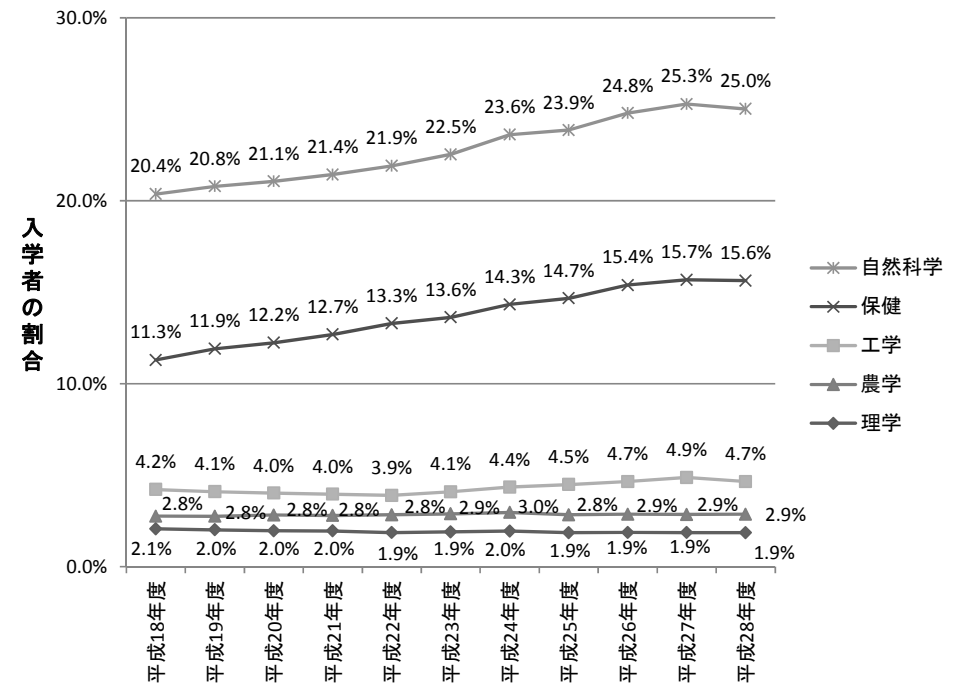
## 自然科学系の大学入学者に占める女性割合、女性の大学入学者に占める自然科学系の割合

- 自然科学系の分野別の大学入学者に占める女性割合についてみると、平成18年度以降増加傾向にあり、保健系において顕著である。平成28年度は保健において最も高く(63.9%)、工学において最も低く(15.1%)になっている。
- 女性の大学入学者総数に占める自然科学系選択者の割合についてみると、特に保健系、工学系では増加傾向、理学系では微増傾向にある。

図表1 自然科学系の分野別の大学入学者に占める女性割合



図表2 女性の大学入学者総数における分野別の入学者割合



(注1) 数値は5月1日現在。

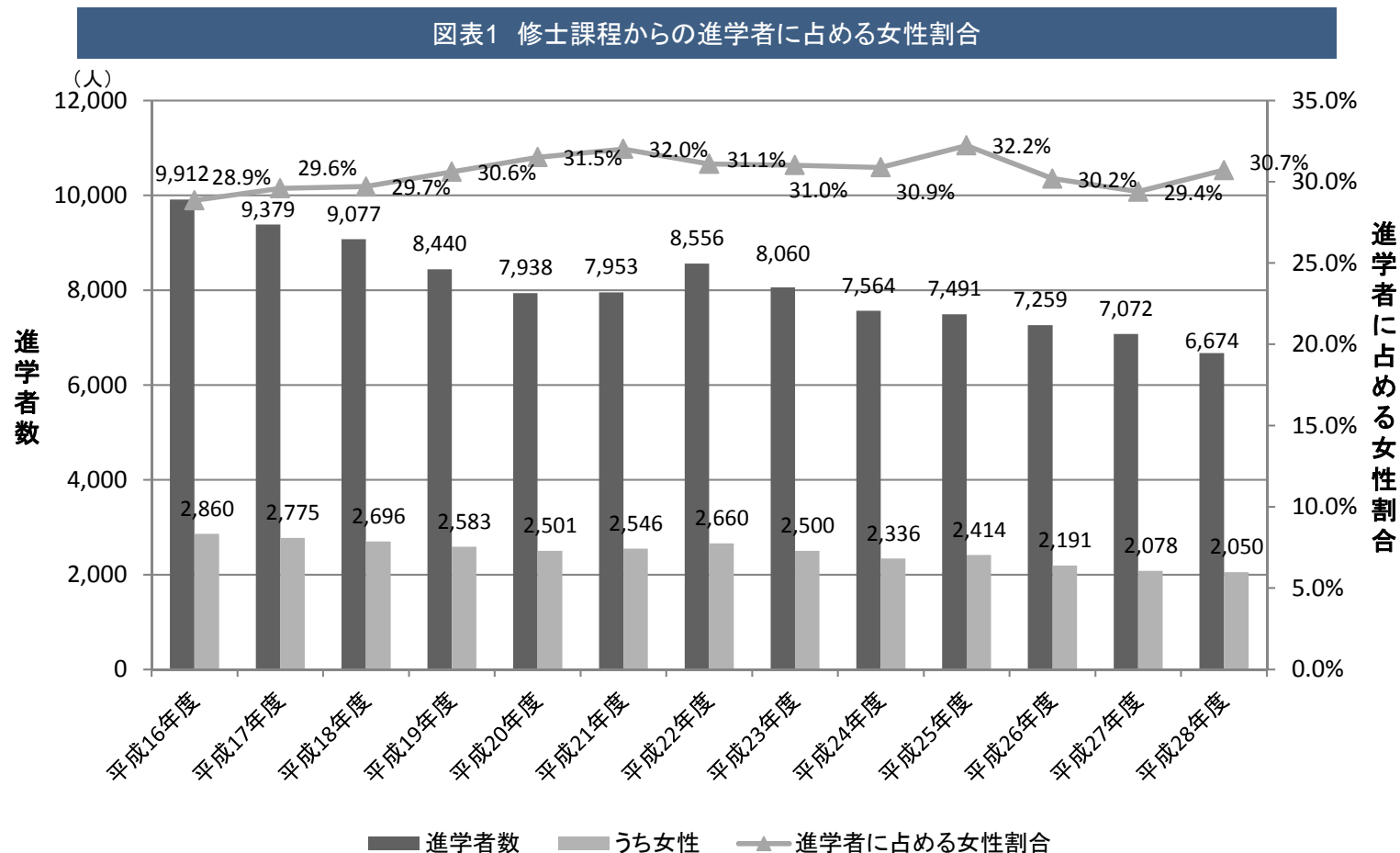
(注2) 自然科学は、理学、工学、農学、保健の合計。

(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

# 【女性研究者の活躍推進】修士から博士課程への進学者における女性割合

## 修士課程からの進学者に占める女性割合

- 修士課程からの進学者に占める女性割合は、近年は3割程度でほぼ横ばいとなっている。



(注1) 数値は調査年度の5月1日現在(平成28年度調査は平成28年5月1日現在)。

(注2) 進学者数は男性・女性の合計であり、そのうち女性の進学者数を「うち女性」としている。

(注3) 博士課程進学率=当該年度の修士課程修了者のうち、進路を進学とした者の割合としている。

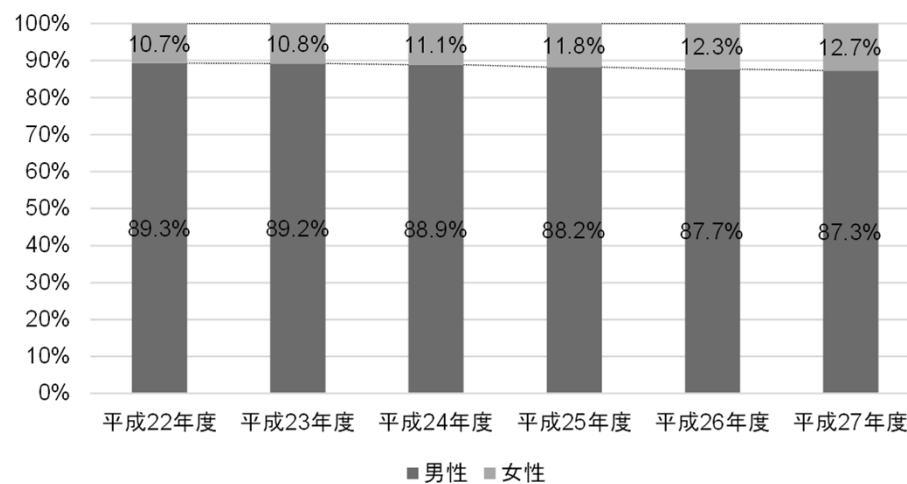
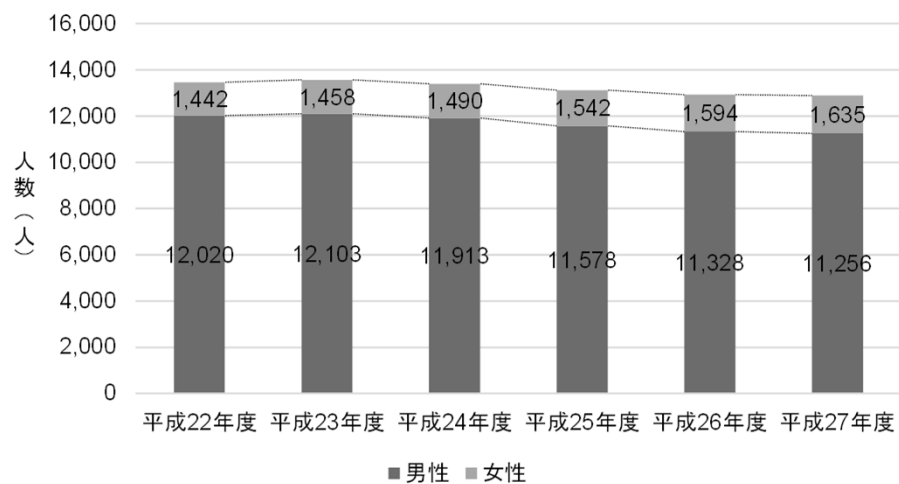
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

# 【女性研究者の活躍推進】女性研究者数・割合

## 研究開発型法人に在籍する常勤研究者に占める女性割合

- 常勤研究者（非任期付・任期付の両方を含む）の内、女性の人数は1,442人（平成22年度）から1,635人（平成27年度）と増加しており、割合も10.7%（平成22年度）から12.7%（平成27年度）に増加している。

図表1 常勤研究者（非任期付・任期付）の男女構成（研究開発型法人）



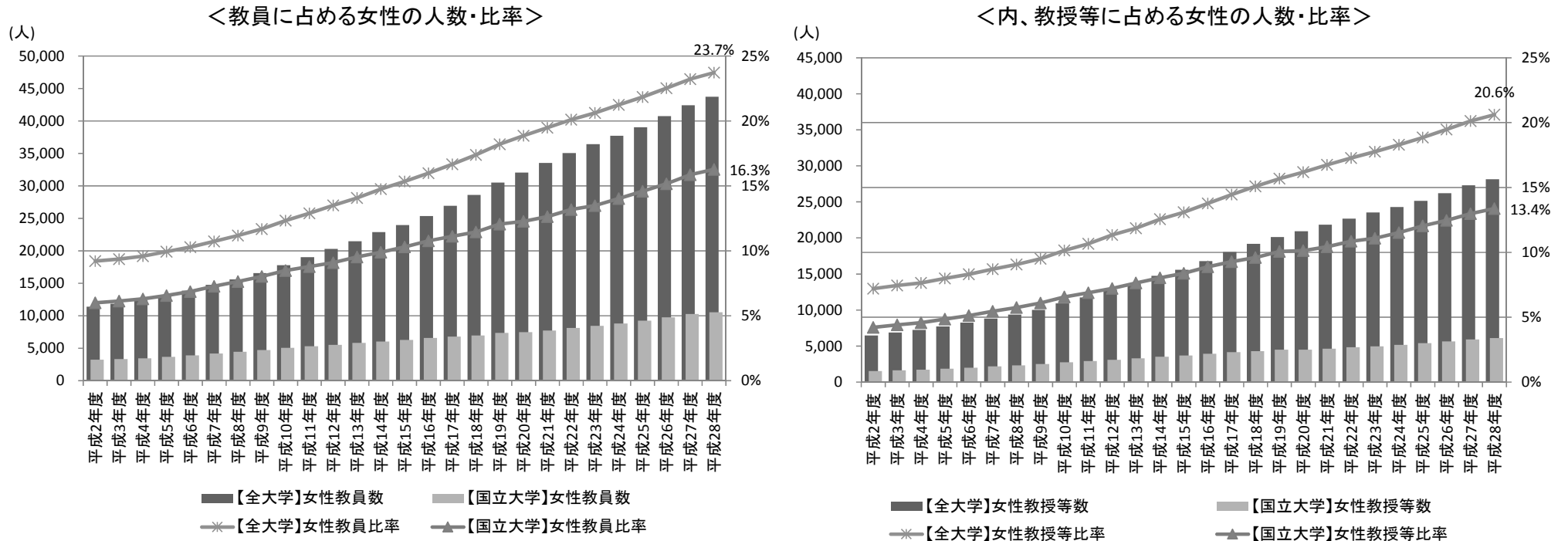
(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

# 【女性研究者の活躍推進】大学本務教員における女性割合

## 女性本務教員数・本務教員に占める割合(国立大学)

- 女性教員割合は着実に向上しているが、職位による違いが大きい。
  - 国立大学の女性教員割合は増加を続けており、平成28年度は16.3%となった。
  - 一方、職位を「教授等(注2)」に限ると、女性教員割合は平成28年度で13.4%となり、本務教員全体に占める女性割合よりも低い。

図表1 女性教員数・比率(全大学・国立大学)

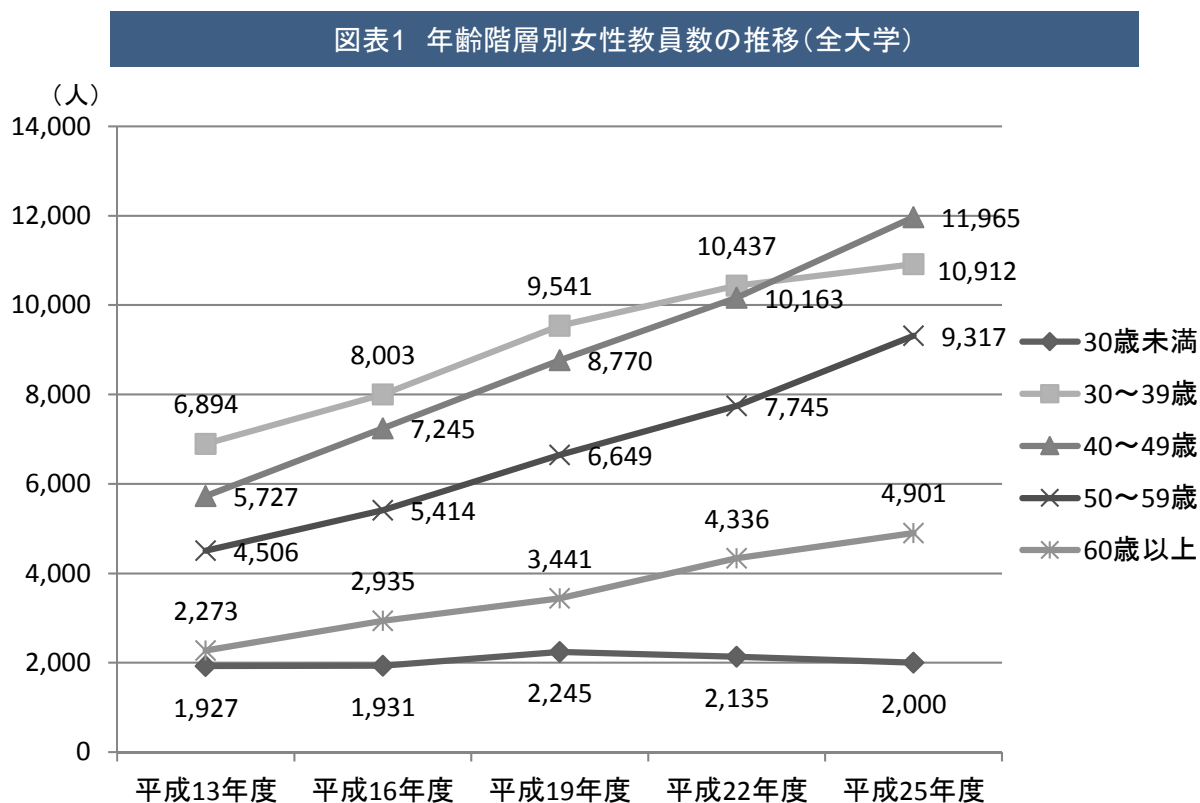


(注1)数字は5月1日現在。  
 (注2)教授等は、学長、副学長、教授、准教授、講師を指す。  
 また、ここでの教員とは本務教員を指し、教授等についても本務教員の内数となっている。  
 (出所)文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

# 【女性研究者の活躍推進】年齢階層別女性教員数(大学)

## 大学における女性教員の年齢構成

- 大学の女性教員数は30歳以上の全ての年齢階層で増加傾向である一方、30歳未満の女性教員数はほぼ横ばい。
- 平成22年度から平成25年度にかけて、「30～39歳」の年齢階層で近年伸びがやや鈍化している一方で、「40～49歳」「50～59歳」の伸びは続いている。



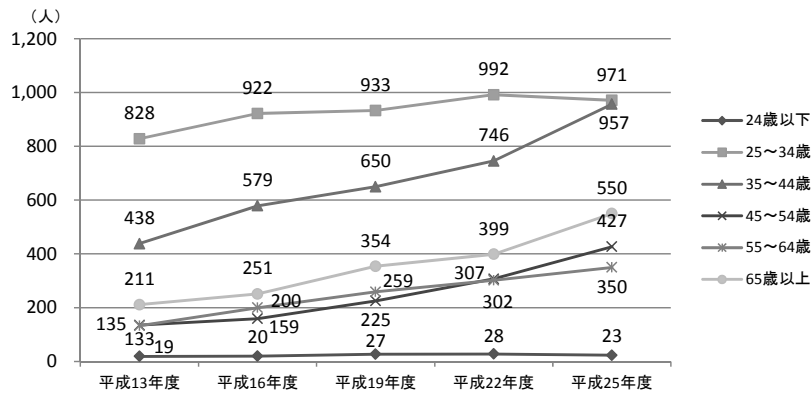
(注) 数値は各年度の10月1日現在。  
(出所) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき作成。

# 【女性研究者の活躍推進】年齢階層別女性教員離職者数(大学)

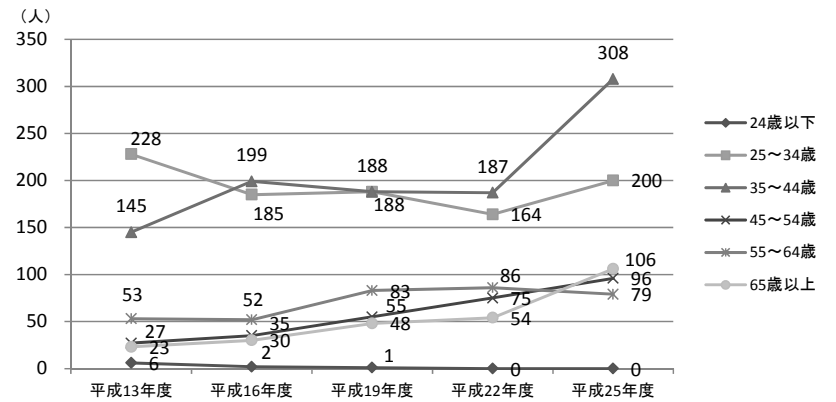
## 大学における女性教員離職者数及び離職者の年齢構成

- 女性教員離職者は年齢によらず増加傾向にある。
- 離職者に占める25～34歳の若手教員数の割合は減少傾向にある。

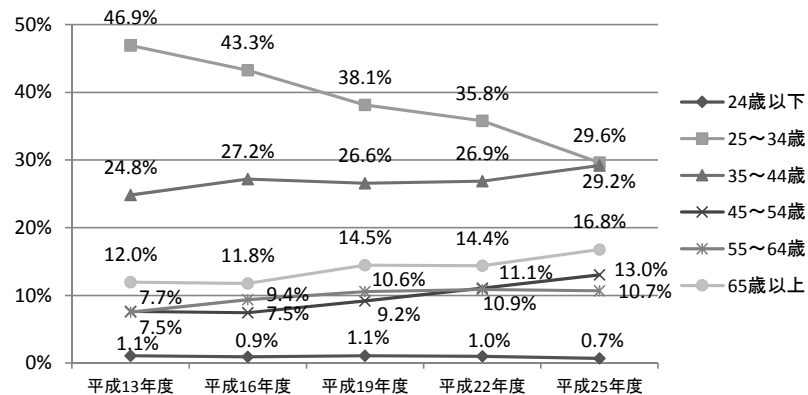
図表1 女性教員離職者推移(大学等)



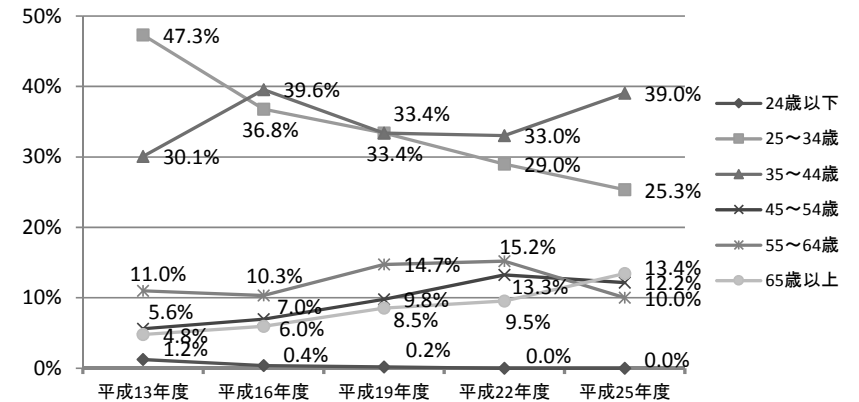
図表3 女性教員離職者推移(国立大学)



図表2 女性教員離職者の年齢構成(大学等)



図表4 女性教員離職者の年齢構成(国立大学)



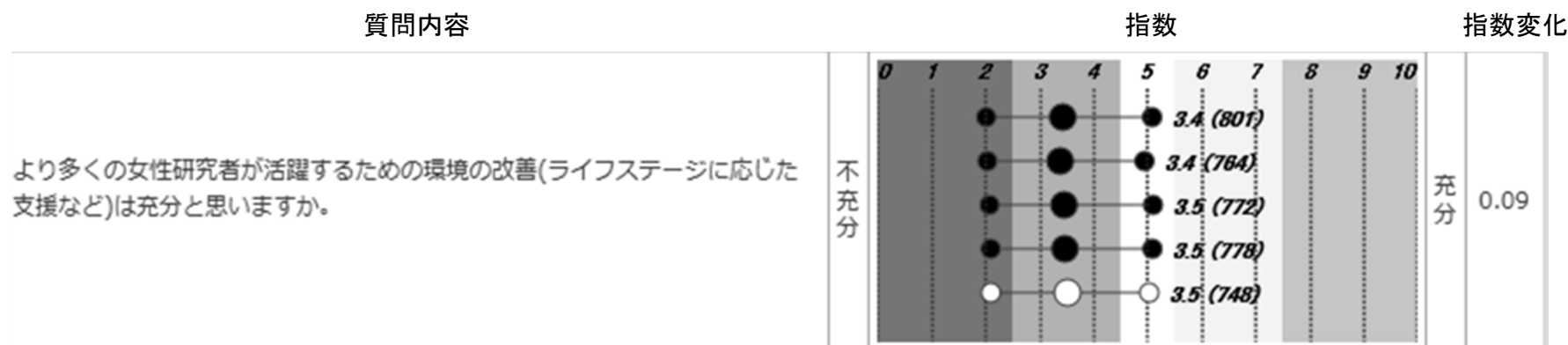
(注1) 年齢は離職時の満年齢である。  
 (出所) 文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

# 【女性研究者の活躍推進】ライフステージに応じた支援充実度

## 女性研究者が活躍するための環境の改善(ライフステージに応じた支援など)(意識調査)

- 女性研究者が活躍するための環境の改善については、平成23年度から平成24年度においては「不十分との強い認識」が示されている。その後は若干改善したものの、依然として「不十分」との認識に留まっている。

図表1 女性研究者へのライフステージに応じた支援の充実度(意識調査)



(注1) 本調査は、第4期科学技術基本計画中の平成23年度～平成27年度の5年間にわたって実施したものである。

(注2) 調査対象者は、大学・公的研究機関グループ(約1,000名)とイノベーション俯瞰グループ(約500名)からなる。前者は大学・公的研究機関の長や教員・研究者から構成され、後者は産業界等の有識者や研究開発とイノベーションの橋渡しを行っている方などから構成されている。大学・公的研究機関グループには、大学や公的研究機関の現場の状況を中心に、イノベーション俯瞰グループには我が国の科学技術やイノベーションの状況を俯瞰的にみた立場からの回答を求めている。括弧内の数字は当該設問への有効回答数である。

(注3) 数値は、6段階評価(1～6)からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数のレンジは0.0ポイント～10.0ポイントとなる。図中の「指数変化」は、平成23年度調査結果から平成27年度調査結果までの指数変化である。

(注4) 指標の解釈にあたっての考え方としては、指数5.5以上で「状況に問題はない」、指数4.5以上～5.5未満で「ほぼ問題はない」、指数3.5以上～4.5未満で「不十分」、指数2.5以上～3.5未満で「不十分との強い認識」、指数2.5未満で「著しく不十分との認識」とされている。

(注5) 本表では、時系列に上から下に行くに従い新しい年度の調査結果を示す。一番上の結果が平成23年度、一番下の結果が平成27年度である。

(注6) 各年度の丸印は、左から第1四分位、平均値、第3四分位を表している。

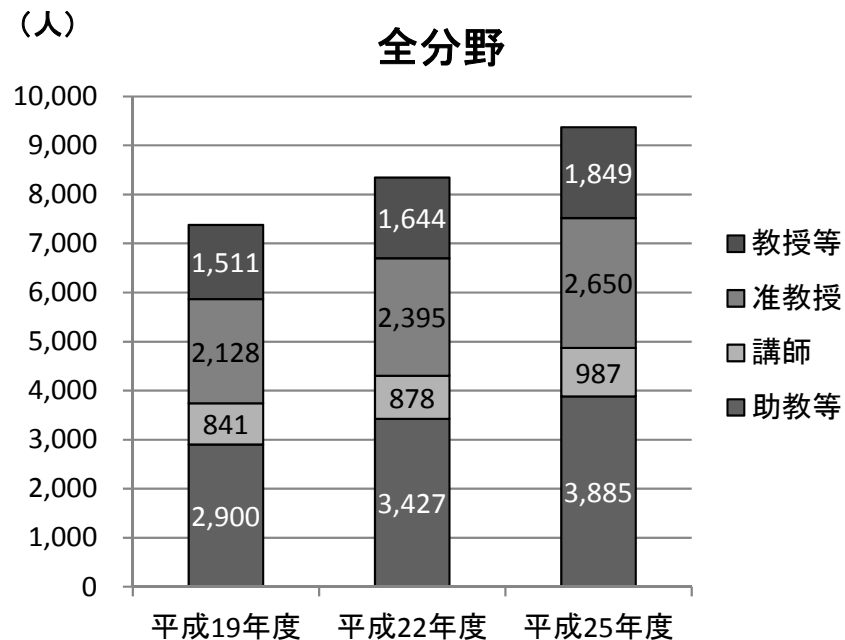
(出所) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「NISTEP定点調査」を基に作成。

# 【女性研究者の活躍推進】分野別職階別女性教員数

## 国立大学における女性教員数・割合(全分野、職階別)

- 国立大学の女性の教員を職階別に見ると、全ての職階において女性の教員数が増加している。その中でも、助教等の増加率が高い。

図表1 全分野の職階別女性教員数(国立大学)



図表2 全分野の職階別女性教員比率(国立大学)

全分野

	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	6.7%	7.4%	8.4%
准教授	12.0%	13.6%	14.9%
講師	17.4%	19.2%	20.1%
助教等	17.6%	19.9%	21.4%

(注1) 数値は各年度の10月1日現在。

(注2) 教授等は、学長、副学長、教授を指す。助教等は、助教と助手を指す。

(出所) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成。

(注1) 数値は各年度の10月1日現在。

(注2) 教授等は、学長、副学長、教授を指す。助教等は、助教と助手を指す。

(出所) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成。

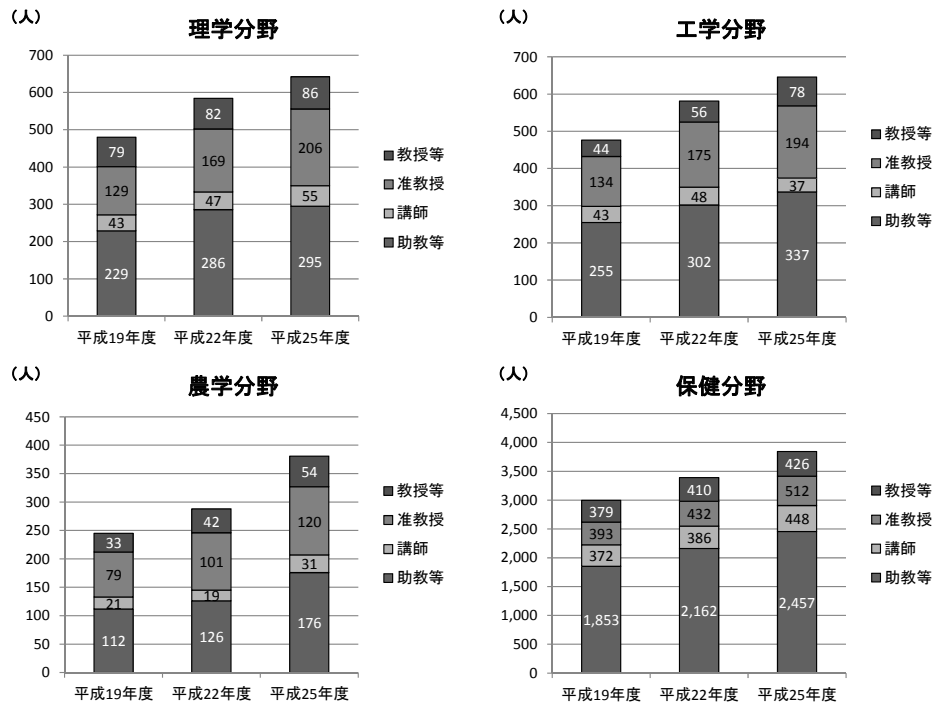


# 【女性研究者の活躍推進】分野別職階別女性教員数

## 国立大学における女性教員数・割合（分野別、職階別）

- 国立大学の女性教員は、ほぼ全ての分野・職階で人数・割合共に増加している。
- 特に保健分野は女性教員の人数・割合共に大きい。

図表3 自然科学各分野の職階別女性教員数(国立大学)



図表4 自然科学各分野の職階別女性教員比率(国立大学)

職階	理学分野			工学分野		
	平成19年度	平成22年度	平成25年度	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	2.4%	2.6%	2.7%	0.8%	1.1%	1.6%
准教授	4.9%	6.4%	7.4%	3.0%	4.0%	4.5%
講師	12.4%	13.6%	14.6%	7.0%	8.9%	8.6%
助教等	11.1%	12.4%	12.8%	6.7%	8.3%	9.6%

職階	農学分野			保健分野		
	平成19年度	平成22年度	平成25年度	平成19年度	平成22年度	平成25年度
教授等	1.9%	2.4%	3.3%	10.2%	10.9%	11.0%
准教授	5.4%	7.0%	8.2%	12.9%	14.0%	16.3%
講師	12.7%	14.6%	20.3%	13.8%	14.9%	15.7%
助教等	13.5%	14.3%	19.0%	21.3%	23.6%	24.6%

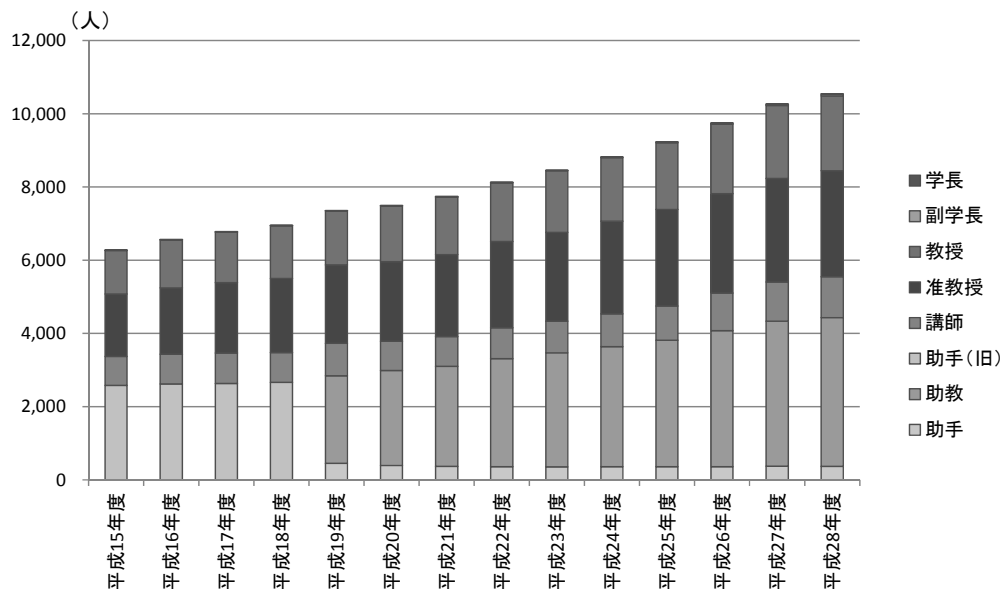
(注1) 数値は各年度の10月1日現在。  
 (注2) 教授等は、学長、副学長、教授を指す。助教等は、助教と助手を指す。  
 (出所) 文部科学省「学校教員統計調査」の調査票情報に基づき内閣府作成。

# 【女性研究者の活躍推進】職名別職員数における女性割合

## 国立大学における女性教員数・割合(職名別)

- 女性教員数を職名別に見ると、どの職名においても増加している。特に、助教・助手の人数は平成15年度から平成28年度にかけて1.7倍に増加している。

図表1 女性教員数(職名別)(国立大学)



(注) 数値は5月1日現在。  
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

図表2 女性教員数(職名別)(国立大学)

単位:人

年度	合計	学長	副学長	教授	准教授	講師	助手(旧)	助教	助手
平成15年度	6,270	2	3	1,187	1,703	793	2,582	-	-
平成16年度	6,560	2	3	1,313	1,813	809	2,620	-	-
平成17年度	6,774	2	5	1,383	1,919	835	2,630	-	-
平成18年度	6,950	2	5	1,439	2,026	815	2,663	-	-
平成19年度	7,352	2	5	1,478	2,139	881	-	2,395	452
平成20年度	7,491	1	6	1,523	2,172	806	-	2,592	391
平成21年度	7,734	1	11	1,567	2,238	813	-	2,737	367
平成22年度	8,127	3	10	1,604	2,357	845	-	2,949	359
平成23年度	8,452	3	8	1,684	2,423	862	-	3,116	356
平成24年度	8,813	3	11	1,737	2,528	894	-	3,281	359
平成25年度	9,225	3	15	1,822	2,639	936	-	3,450	360
平成26年度	9,743	3	23	1,900	2,712	1,026	-	3,718	361
平成27年度	10,258	3	32	1,990	2,826	1,073	-	3,962	372
平成28年度	10,538	2	44	2,050	2,894	1,119	-	4,063	366

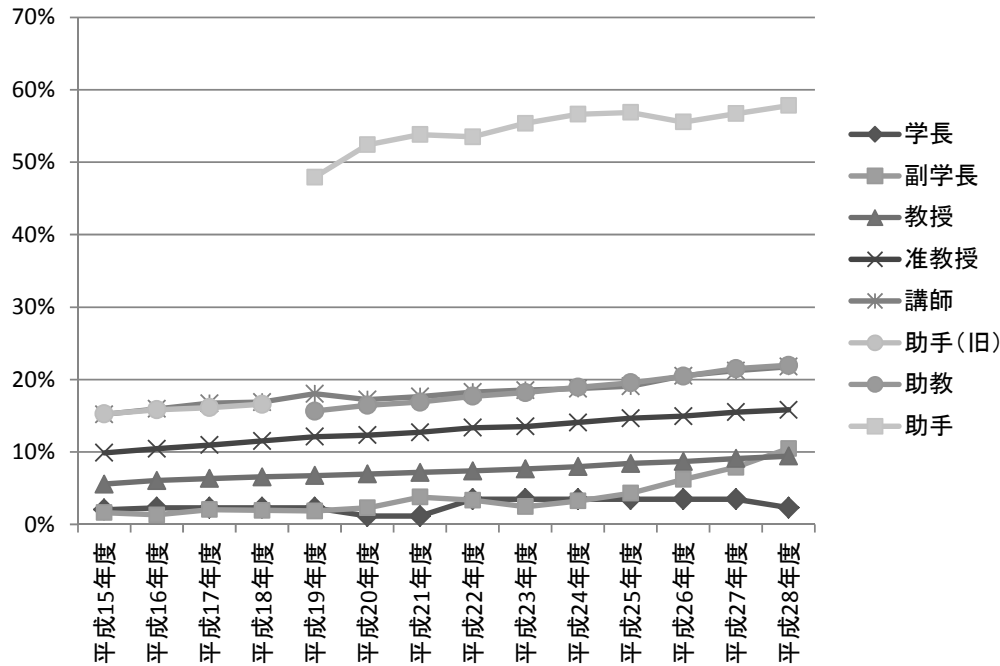
(注) 数値は5月1日現在。  
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

# 【女性研究者の活躍推進】職名別職員数における女性割合

## 国立大学における女性教員数・割合(職名別)(※続き)

- 女性教員数の全教員に対する割合についてみると、どの職階も増加傾向にある。但し、助教から教授へと職階が上がるに従って女性教員の割合は低下している。

図表3 女性教員比率(職階別)(国立大学)



(注)数値は5月1日現在。  
(出所)文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

図表4 女性教員比率(職階別)(国立大学)

年度	合計	学長	副学長	教授	准教授	講師	助手(旧)	助教	助手
平成15年度	10.3%	2.1%	1.6%	5.6%	9.9%	15.2%	15.3%	—	—
平成16年度	10.8%	2.3%	1.3%	6.1%	10.4%	16.0%	15.8%	—	—
平成17年度	11.1%	2.3%	2.0%	6.3%	11.0%	16.7%	16.1%	—	—
平成18年度	11.4%	2.3%	2.0%	6.6%	11.5%	16.9%	16.6%	—	—
平成19年度	12.1%	2.3%	1.9%	6.8%	12.1%	18.0%	—	15.6%	47.9%
平成20年度	12.3%	1.2%	2.3%	7.0%	12.3%	17.2%	—	16.4%	52.4%
平成21年度	12.6%	1.2%	3.8%	7.2%	12.7%	17.7%	—	16.9%	53.8%
平成22年度	13.2%	3.5%	3.3%	7.4%	13.4%	18.3%	—	17.7%	53.5%
平成23年度	13.5%	3.5%	2.5%	7.7%	13.5%	18.5%	—	18.2%	55.4%
平成24年度	14.0%	3.5%	3.3%	8.0%	14.1%	18.8%	—	18.9%	56.6%
平成25年度	14.6%	3.5%	4.3%	8.4%	14.7%	19.1%	—	19.6%	56.9%
平成26年度	15.2%	3.5%	6.2%	8.7%	15.0%	20.5%	—	20.5%	55.5%
平成27年度	15.9%	3.5%	7.9%	9.1%	15.5%	21.2%	—	21.5%	56.7%
平成28年度	16.3%	2.3%	10.5%	9.4%	15.8%	21.8%	—	22.0%	57.8%

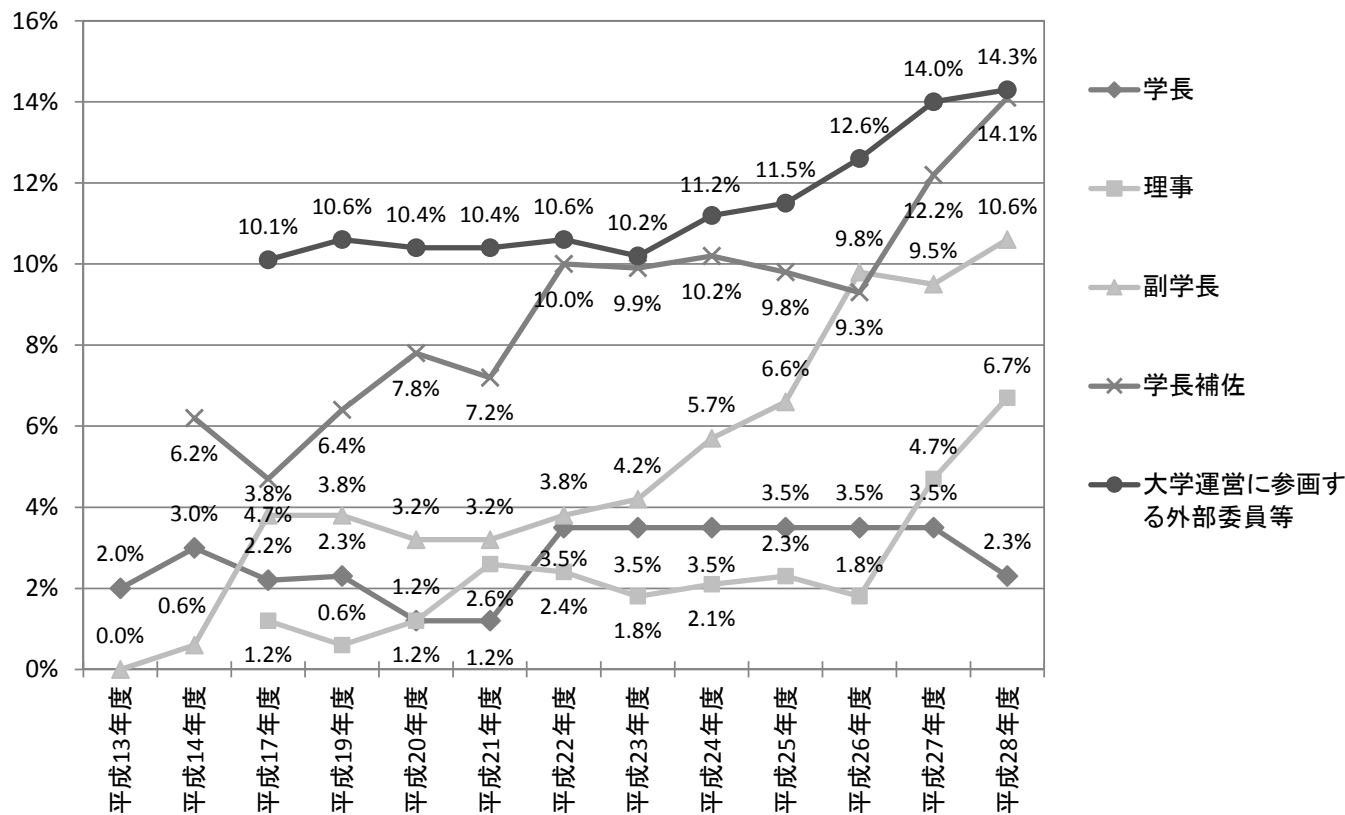
(注)数値は5月1日現在。  
(出所)文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

# 【女性研究者の活躍推進】国立大学の意思決定機関等における女性割合

## 女性の学長・理事・副学長・学長補佐・外部委員等の割合

■ 国立大学における管理職(学長・理事・副学長・学長補佐・外部委員等)の女性比率を見ると、概ね増加傾向。

図表1 女性学長・理事・副学長・学長補佐・外部委員等の比率(国立大学)



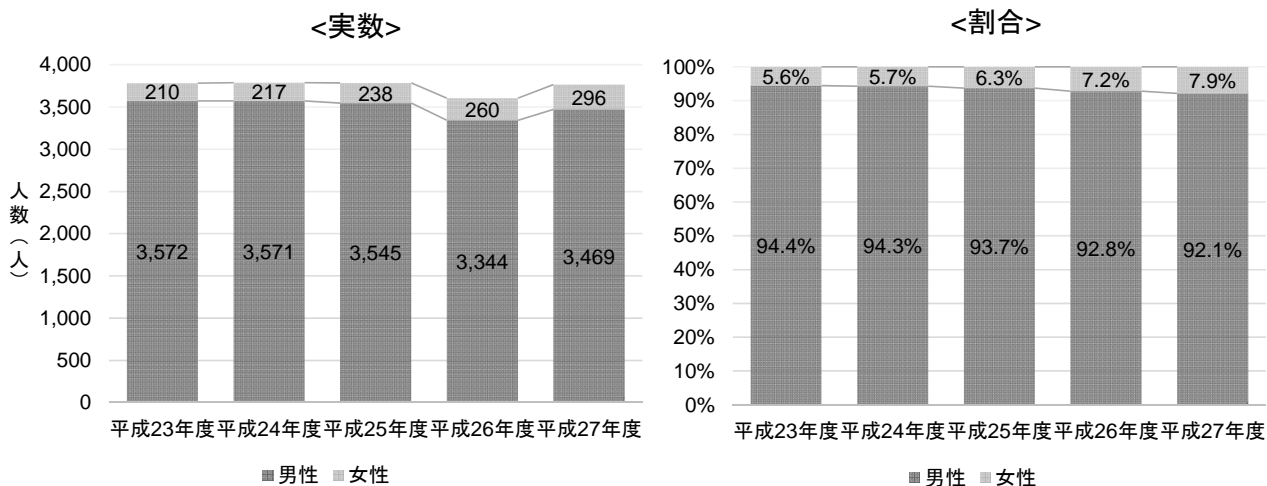
(出所)一般社団法人 国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査」を基に作成。

# 【女性研究者の活躍推進】研究開発法人の管理職に占める女性割合

## 研究開発型法人における常勤研究者に占める管理職の男女構成

- 研究開発型法人では、女性の管理職人数は平成23～27年度で210人から296人に増加。管理職全体に占める比率も5.6%から7.9%に増加。

図表1 常勤研究者の内、管理職の男女構成(研究開発型法人)



図表2 常勤研究者の内、管理職の男女構成(研究開発型法人)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
男性	常勤研究者	12,103	11,913	11,578	11,328	11,256
	管理職	3,572	3,571	3,545	3,344	3,469
女性	常勤研究者	1,458	1,490	1,542	1,594	1,635
	管理職	210	217	238	260	296
合計	常勤研究者	13,561	13,403	13,120	12,922	12,891
	管理職	3,782	3,788	3,783	3,604	3,765

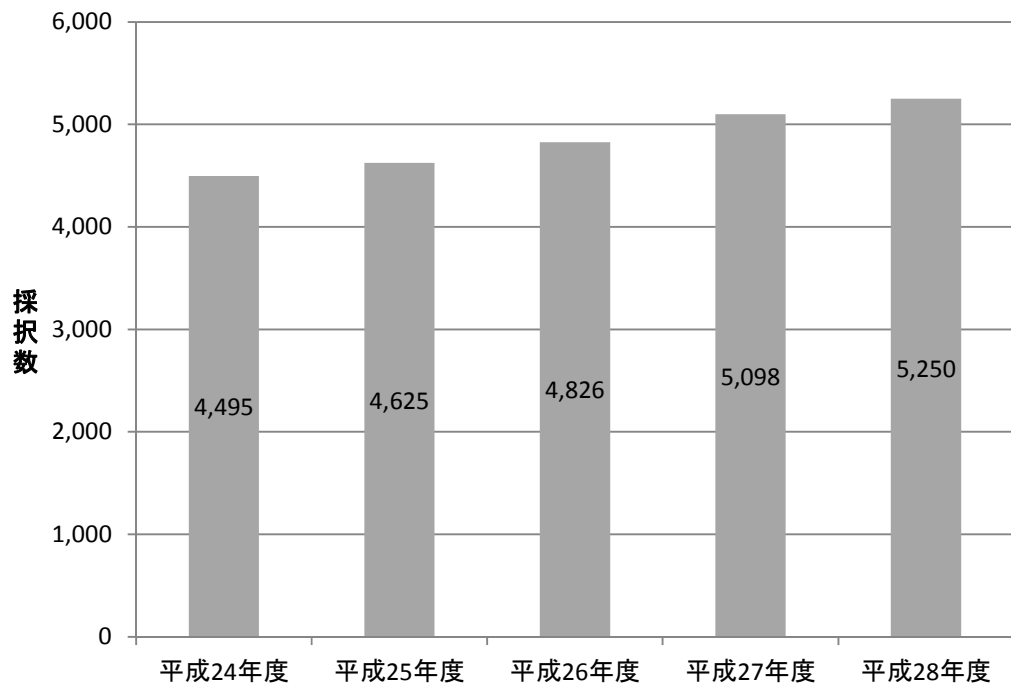
(出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

# 【女性研究者の活躍推進】女性研究者の科研費取得の状況

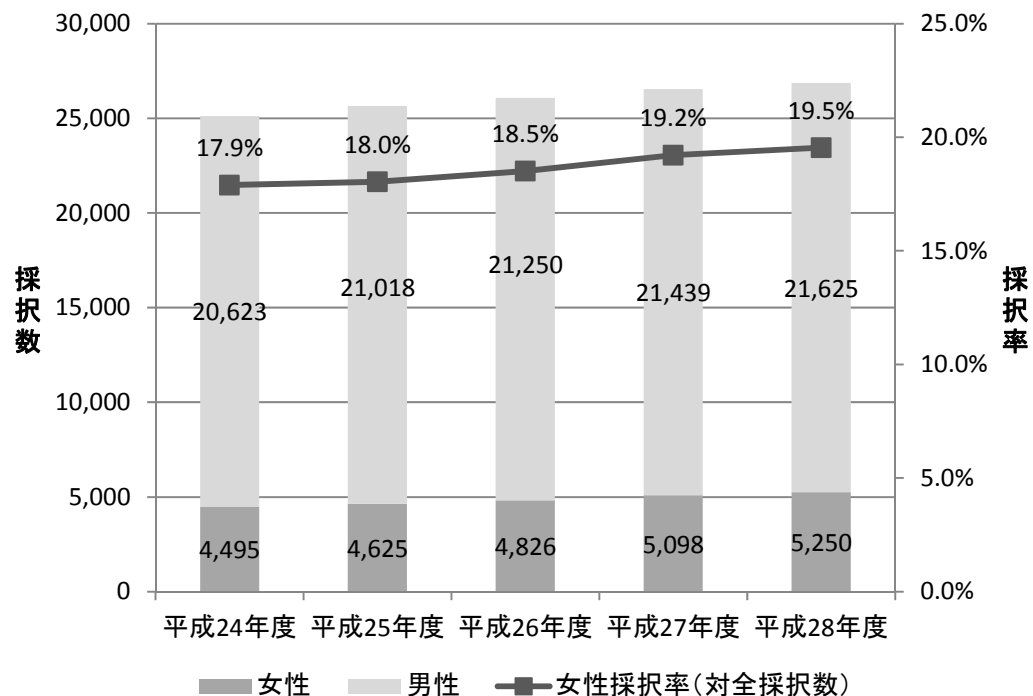
## 女性研究者の科学技術研究費補助金採択状況

■ 女性研究者の採択件数、全採択数に占める女性研究者割合ともに増加トレンドとなっている。

図表1 女性採択件数の変化



図表2 男女別科研費採択件数の変化



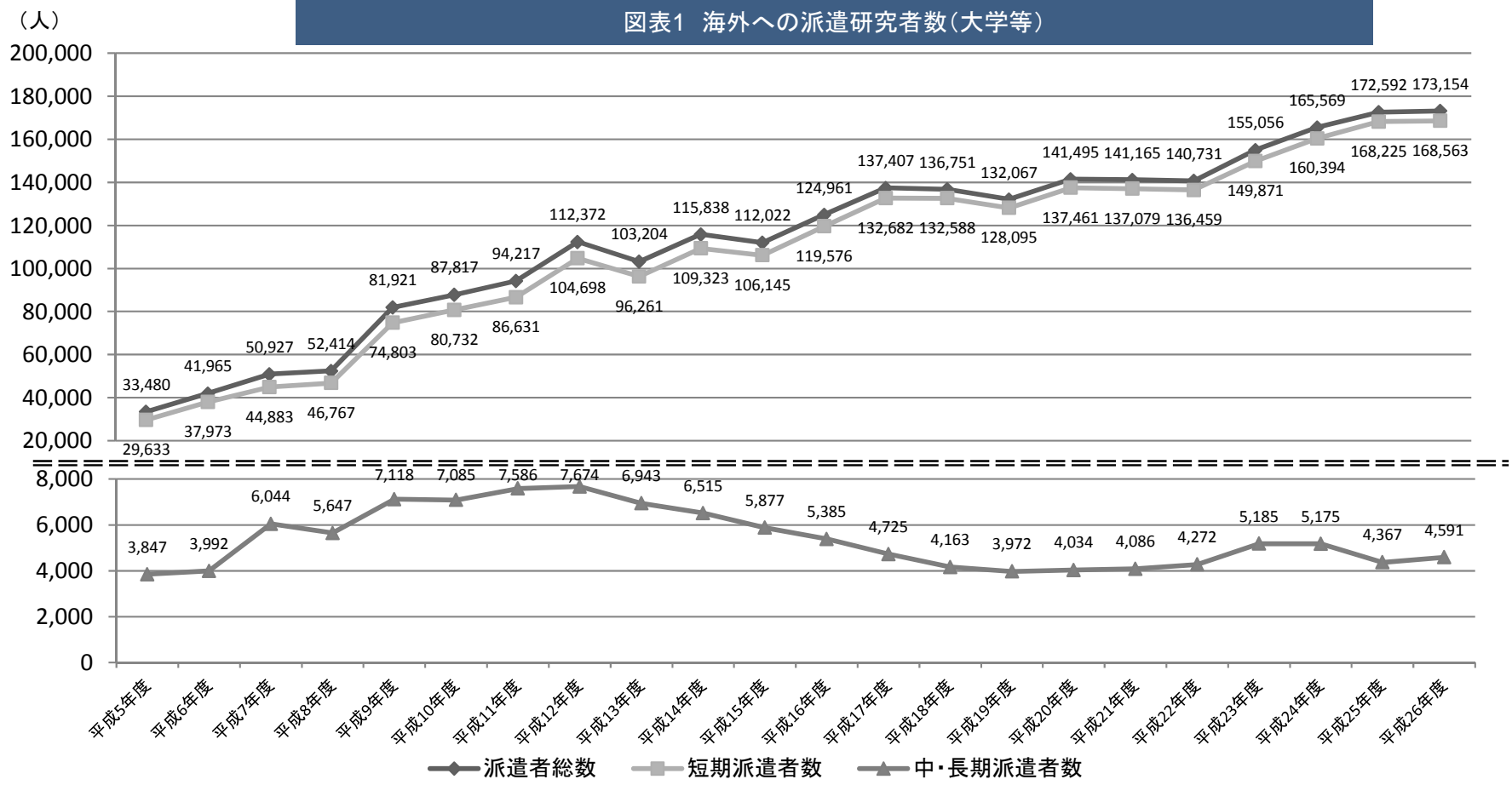
(注)集計対象は、科研費の特別推進研究、新学術領域研究、基盤研究(S・A・B・C)・若手研究(A・B)・挑戦的萌芽研究・研究活動スタート支援における新規採択件数である。  
(出所)日本学術振興会 科研費データ(研究種目別・男女別配分状況一覧)(各年度)を基に作成。

# 【国際的な研究ネットワーク構築】海外への派遣研究者数(中・長期)

## 大学等における海外への派遣研究者数

- 派遣研究者の総数は平成5年度以降増加傾向にあるが、その大半は短期派遣者で占められている。
- 派遣研究者の大半は短期派遣者であり、短期派遣者の増加がそのまま総数に反映されている。
- 中・長期での研究者の派遣は、平成12年度以降減少傾向にあり、近年は4,000~5,000人程度の水準で推移している。

図表1 海外への派遣研究者数(大学等)



(注1) 大学等には、国立大学等、公立大学、私立大学を含む。国立大学等には、国立大学、国立短期大学(※平成17年度までに国立大学に再編・統合された)、大学共同機関利用法人を含む。  
 (注2) 派遣研究者数については、平成19年度までの調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、平成20年度からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。  
 (注3) 本調査では、1か月(30日)以内を短期とし、1か月(30日)を超える期間を中・長期としている。  
 (出所) 文部科学省委託調査「研究者の交流に関する調査」を基に作成。

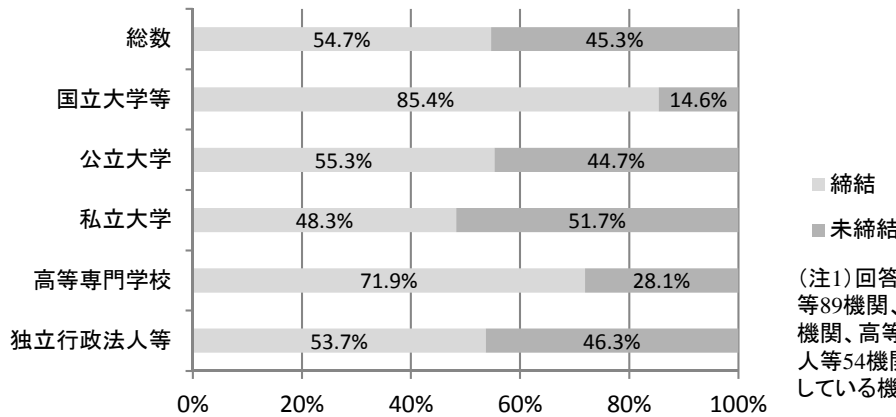
【国際的な研究ネットワーク構築】海外の大学・研究機関との研究に関する協定数

【グローバルなニーズを先取りしたイノベーション創出機会の開拓】海外の大学・研究機関との研究に関する協定数

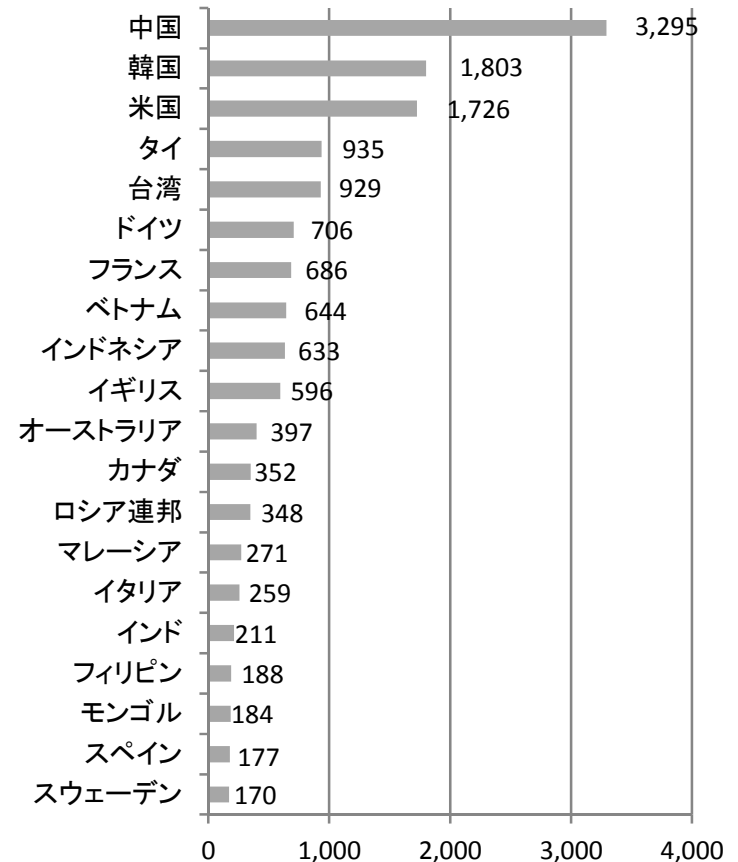
海外の大学・研究機関と研究に関する協定を締結している大学・研究機関

- 平成26年度は、過半数の大学等において、海外の大学・研究機関と研究に関する協定を締結している。
- 協定の締結先は中国が最も多く、次いで韓国、米国となっている。

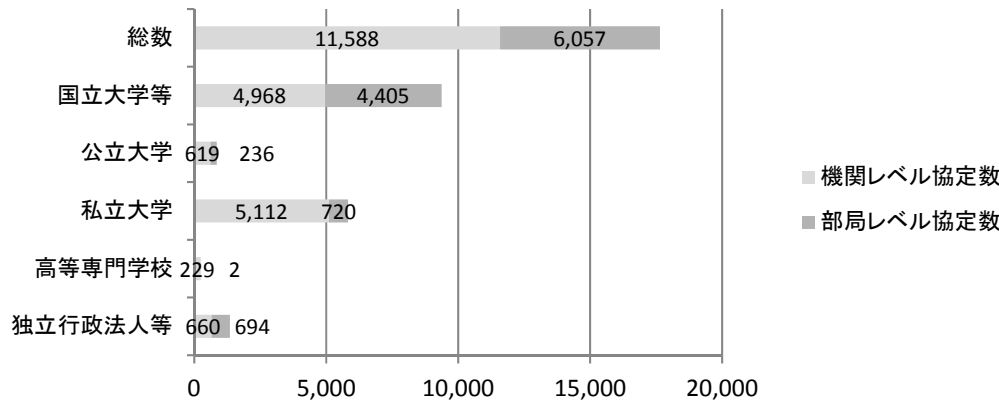
図表1 海外の大学・研究機関と研究に関する協定を締結している大学・研究機関数の割合（機関種別別）



図表3 海外の大学・研究機関との研究に関する協定：国・地域別締結数（上位20か国）



図表2 海外の大学・研究機関との研究に関する協定締結数（機関種別、機関・部局レベルの協定）



(注2) 平成26年度の実績。  
(出所) 文部科学省委託調査「研究者の交流に関する調査」を基に作成。



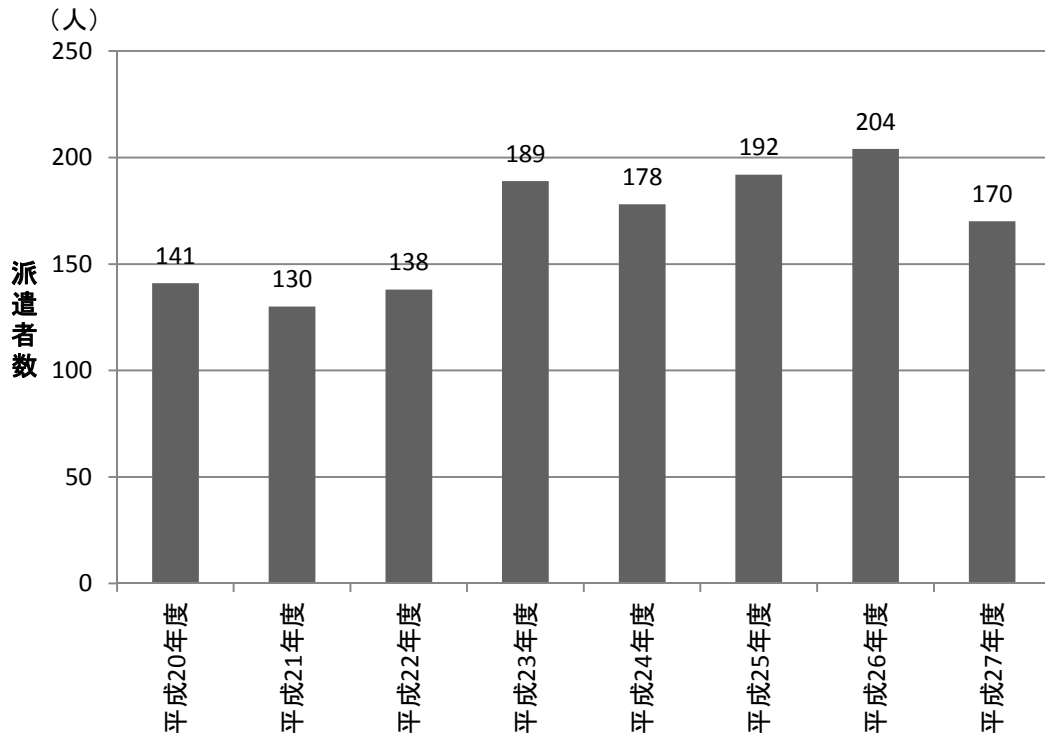
## 【国際的な研究ネットワーク構築】

### 日本学術振興会「海外特別研究員」の派遣者数、終了後の「常勤研究職」への就職数

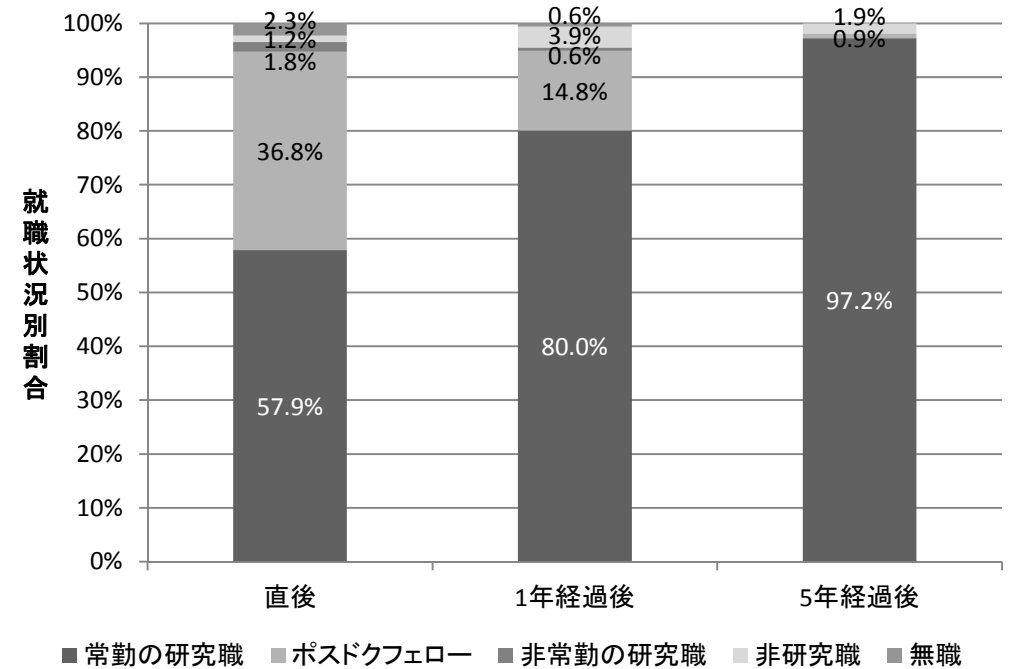
海外特別研究員として派遣された研究者の多くは常勤研究者にキャリアアップしている。

- 海外特別研究員の派遣数は、平成22年度から平成23年度に増加し、その後は170～200人程度で推移。
- 海外特別研究者として派遣された者は、終了直後には57.9%が、5年後には97.2%が常勤の研究職に就いている。

図表1 海外特別研究員の派遣数



図表2 派遣終了後の就職状況



(注)割合は不明者等を除いて算出。

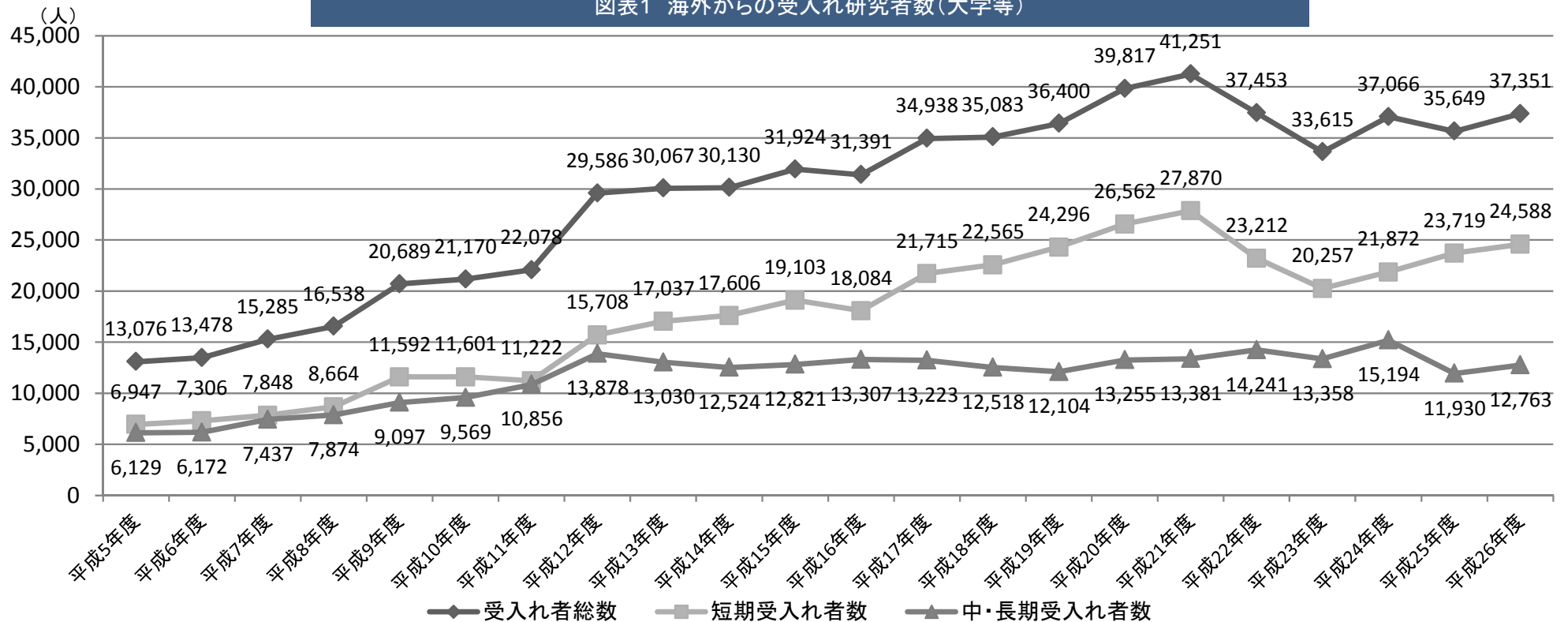
(出所)日本学術振興会「海外特別研究員の就職状況等に関する追跡調査結果について(平成27年度実施)」を基に作成。

# 【国際的な研究ネットワーク構築】海外からの受入れ研究者数(中・長期)

## 大学等における海外からの受入れ研究者数

- 受入れ研究者の総数は平成5年度以降概ね増加傾向にあったが、平成21年度を境に頭打ちとなっている。
  - 短期での研究者の受入れは平成21年度まで増加していたものの、その後一旦減少して、平成23年度以降は再び増加傾向にある。
  - 中・長期での研究者の受入れは、平成12年度以降ほぼ横ばいとなっている。

図表1 海外からの受入れ研究者数(大学等)



(注1) 大学等には、国立大学等、公立大学、私立大学を含む。国立大学等には、国立大学、国立短期大学(※平成17年度までに国立大学に再編・統合された)、大学共同機関利用法人を含む。受入れ研究者は、国内の各機関で雇用している(非常勤も含む)外国人教員・研究員等、及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者。平成22年度よりポストドク・特別研究員等が含まれる。

(注2) 受入れ研究者数については、平成21年度以前の調査ではポストドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査から対象に含めている。

(注3) 平成25年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更し、所在地を「日本」とする「機関」からの「受入れ(雇用・雇用以外)」を対象外としている。

(注4) 本調査では、1か月(30日)以内を短期とし、1か月(30日)を超える期間を中・長期としている。

(出所) 文部科学省委託調査「研究者の交流に関する調査」を基に作成。

# 【国際的な研究ネットワーク構築】外国人教員割合・研究者割合

## 外国人教員・研究者割合

### ■ 国立大学

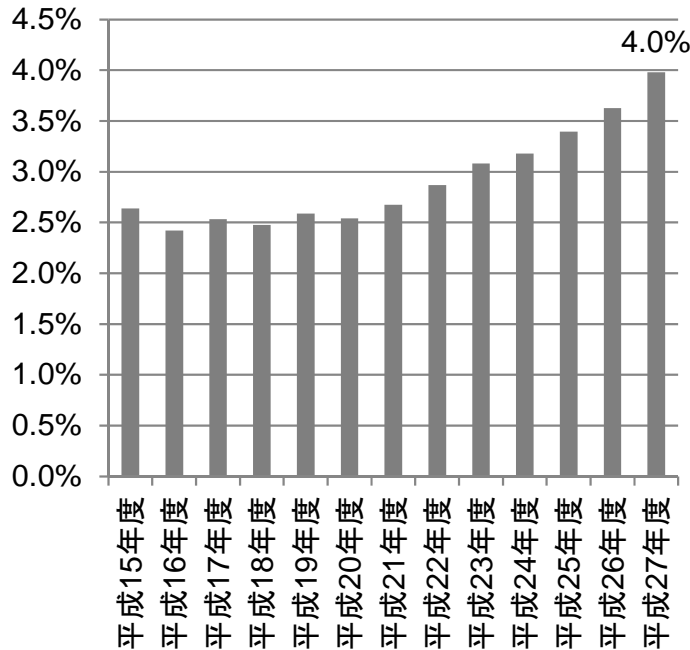
■ 外国人教員割合は上昇を続けており、平成27年5月1日現在で4.0%。

### ■ 研究開発型法人

■ 外国人研究者の割合は上昇傾向にあり、常勤研究者に占める外国人研究者の割合は平成28年3月31日現在で6.4%。

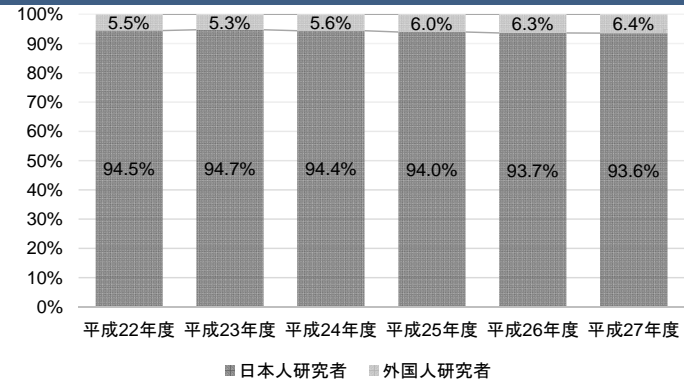
■ 人数を国籍別にみると、アジアが突出しており、ヨーロッパ、北米と続く。

図表1 国立大学における外国人教員割合

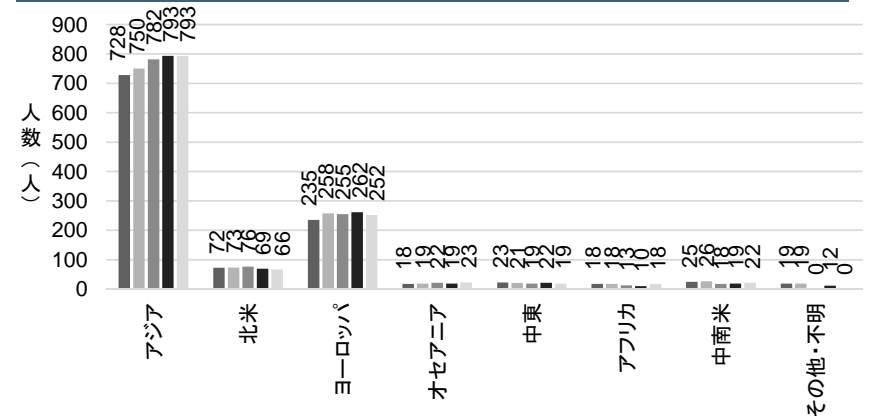


(注) 数値は5月1日現在。  
(出所) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

図表2 外国人研究者割合(研究開発型法人)



図表3 外国人研究者の国籍(地域別)(研究開発型法人)



■ 平成23年度 ■ 平成24年度 ■ 平成25年度 ■ 平成26年度 ■ 平成27年度  
(出所) 内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

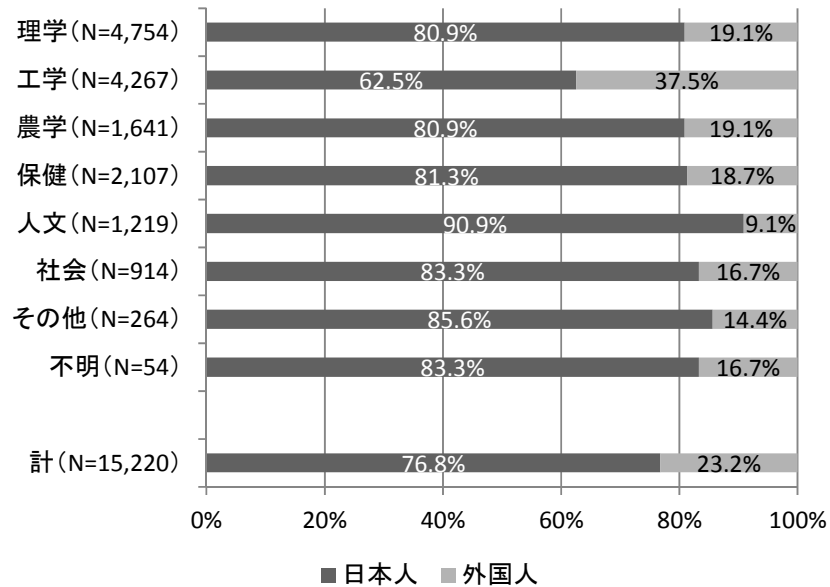
# 【国際的な研究ネットワーク構築】ポストドクターの外国人割合

## ポストドクター等の外国人の割合(分野別)

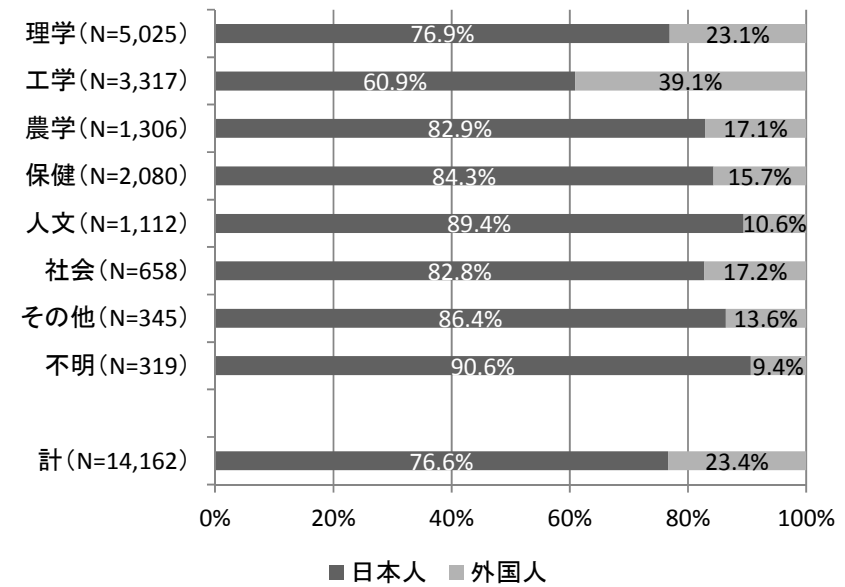
- ポストドクター等の外国人の割合について分野別にみると、工学分野において高くなっており(平成24年度:39.1%)、人文分野において最も低い(平成24年度:10.6%)。

図表1 ポストドクター等の分野別外国人比率

平成21年度



平成24年度



(注1)平成24年度は国籍不明者13人を除く。

(注2)本調査における「ポストドクター等」の定義は、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を取得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含む。)

(注3)公設試験研究機関は、同一の機関であっても、研究所・試験場・センター等があれば、研究所・試験場・センター等の単位で調査している。

(注4)本調査は、平成24年度の雇用期間の合計が2ヵ月以上のポストドクター等を調査対象としており、同一のポストドクター等が複数の機関にて計上される可能性があるため、延べ人数としている。

(注5)平成20年度実績以前は、雇用財源毎にポストドクター等を計上しており、複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できないため、平成20年度実績以前の延べ人数と、平成21年度実績以降の延べ人数を厳密に比較することはできない。

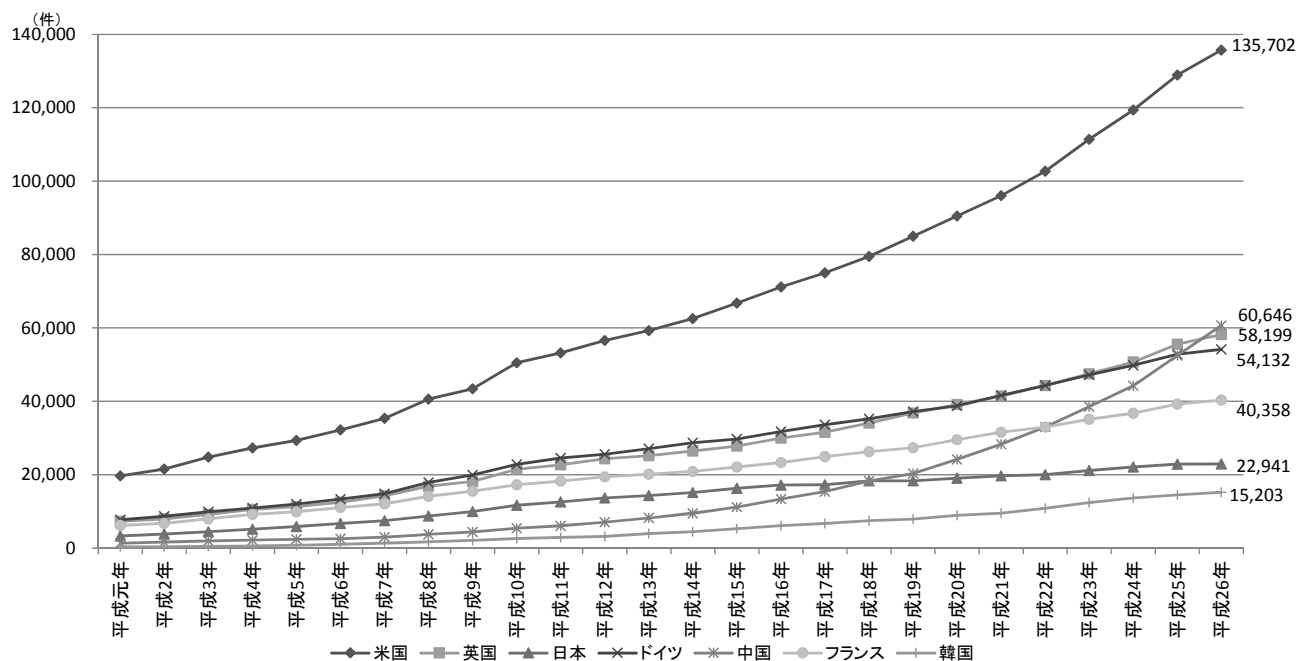
(出所)文部科学省・文部科学省科学技術・学術政策研究所「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査—大学・公的研究機関への全数調査(2012年度実績)—」を基に作成。

# 【学術研究・基礎研究の推進】国際共著論文数

## 国際共著論文数・国際共著率

- 国際共著率が最も高い英国(59.3%)に対し、日本は29.2%にとどまっている。
- 我が国における国際共著論文数は増加傾向にあり、平成26年には22,941件であるものの、米国、英国、ドイツ、フランス、中国に及ばない状況である。

図表1 国際共著論文数



図表2 主要国の国際共著率と国際共著論文数

	国際共著率		国際共著論文数
	平成14-16年	平成24-26年 (括弧内は平成14-16年からの増減)	平成24-26年 (平均値)
日本	21.3%	29.2% (+7.9ポイント)	22,629
英国	42.4%	59.3% (+16.9ポイント)	54,814
ドイツ	43.9%	54.7% (+10.8ポイント)	52,254
フランス	44.8%	57.3% (+12.5ポイント)	38,778
米国	26.9%	37.8% (+10.9ポイント)	127,985
中国	23.5%	24.1% (+0.6ポイント)	52,457
韓国	25.7%	28.5% (+2.9ポイント)	14,442

(注1) article, reviewを分析対象とし、整数カウント法により分析。  
 (注2) 年の集計は出版年を用いた。  
 (注3) 国内論文は、単一の機関による論文及び同一国の複数の機関による共著論文を指す。国際共著論文は異なる国の機関による共著論文を指す。  
 (注4) トムソン・ロイターWeb of Science XML (SCIE, 2015年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。  
 (出所) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2016」を基に作成。

### 先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用の状況

- 平成26年度から平成27年度にかけて、貸出対象施設数は1,134件から1,006件、延べ貸出時間は2,735,950時間から433,063時間と共に減少しているが、利用収入は15億円から23億円へと増加している。

図表1 先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用の状況(研究開発型法人)

	平成26年度	平成27年度
貸出対象先端機器・設備、大規模施設数(件)	1,134	1,006
延べ貸出時間(時間)	2,735,950	433,063
利用収入(百万円)	1,492	2,264

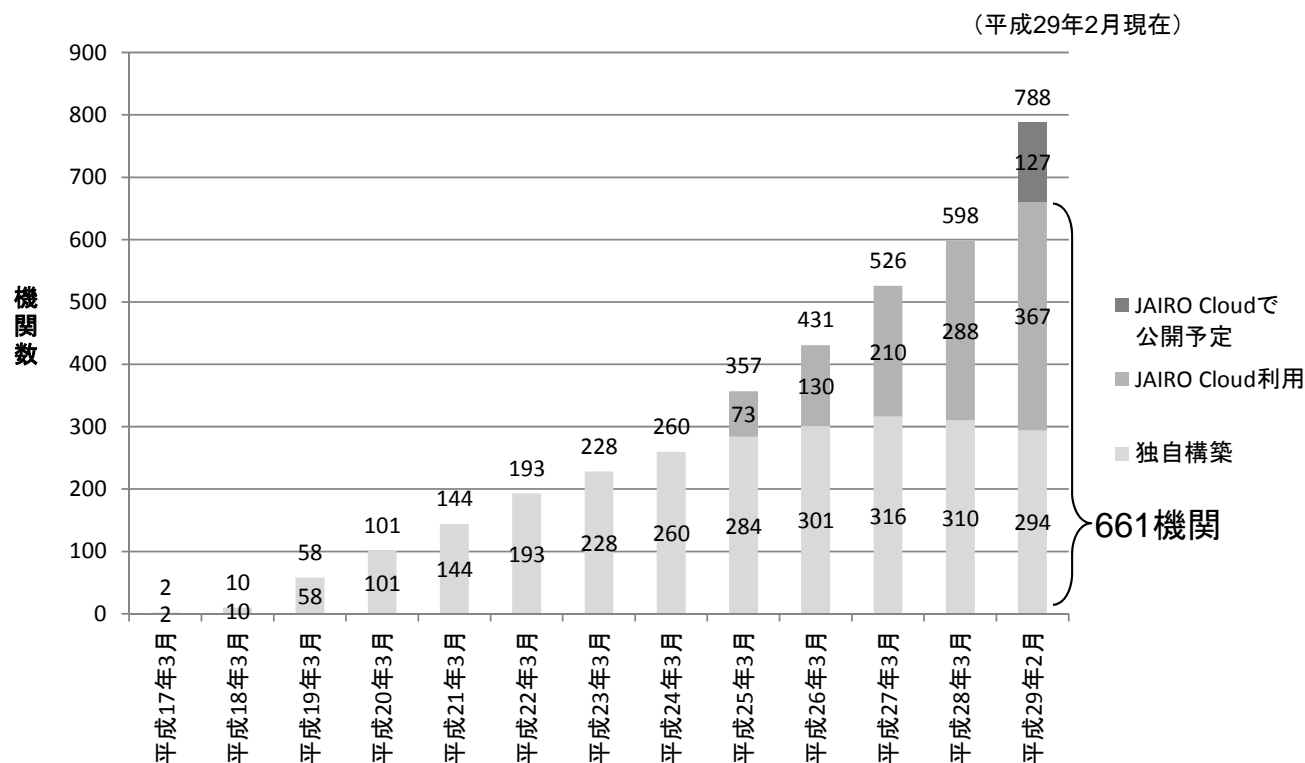
(注1)「延べ貸出時間」は、貸出対象先端機器・設備、大規模施設を外部の機関・研究者などに共用・供用した延べ時間。  
 「利用収入」は、貸出対象先端機器・設備、大規模施設において利用者から徴収した利用料の総額。  
 (注2)当該機器・設備を保有する機関による事業の実施状況によって、「延べ貸出時間」は大きく変動することに注意が必要である。  
 (出所)内閣府「独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査」を基に作成。

# 【オープンサイエンスの推進】機関リポジトリの状況

## 機関リポジトリを公開した機関数の推移

- 機関リポジトリを構築している機関数は年々増加し、平成29年2月現在で661機関となっている。

図表1 機関リポジトリを公開した機関数



(注1) 機関リポジトリとは、主に大学や公的研究機関で創出された研究成果などについて、電子的に管理・公開するためのシステムのことを指す。  
 (注2) JAIRO Cloudとは、国立情報学研究所が開発した機関リポジトリソフトウェア(WEKO)をベースとした共用リポジトリのシステム環境のことを指す。  
 (国立情報学研究所ウェブサイト <https://community.repo.nii.ac.jp/service/about/>)  
 (出所) 国立情報学研究所学術機関リポジトリ構築連携支援事業ウェブサイト(<https://www.nii.ac.jp/irp/archive/statistic/>)を基に作成。